

令和 7 年 6 月盛岡市議会定例会

農商工連携特別委員会調査報告書

令和 7 年 6 月 3 0 日提出

○はじめに

新型コロナウイルス感染症の影響や、ロシアによるウクライナ侵攻を巡る不安定な国際情勢、世界各国での自然災害の激甚化・頻発化、日本における人口減少や人手不足の深刻化など、地方経済を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。これらの危機を乗り越え、新しい社会を見据え、未来の成長の種をまくことが必要であり、社会課題の解決のため産学官連携でイノベーションを起こすことが鍵となります。国ではスタートアップによる新技術や新事業こそが世界を変えるイノベーションの源泉であり経済成長のエンジンと捉え、令和 4 年に「スタートアップ育成 5 か年計画」を策定しました。人材、資金、オープンイノベーションを計画の柱として位置づけ、将来的にスタートアップを 1 万社から 10 万社に、ユニコーン企業を 10 社弱から 100 社にまで創出することを目標に定めています。そのような中で当市は令和 5 年に第 2 期盛岡市工業振興ビジョンを策定し、チャレンジ人材・スタートアップ企業集積を主要な施策推進方針として位置付け、世界を経験するスタートアップ人材を育成・集積させ、盛岡に居ながら世界と伍するビジネス環境を構築し、理工系人材のキャリアモデルとなる取り組みを推進するとしています。また、令和 6 年に盛岡市商業振興ビジョンを改訂し、基本方針 5 つのなかで、①新規出店や新規創業への支援、②イノベーションを見据えた経営力強化への支援、③異業種連携による新たな事業への支援の 3 つが主要な施策推進方針として位置付けられました。さらに令和 7 年に第 2 期もりおかの食と農バリューアップ推進戦略を策定し、農業と他産業の連携を主要な施策推進方針として位置付け、異業種連携に係る機会の創出や支援を通じて、盛岡産農畜産物の価値の向上や事業者からの需要拡大を目指すとしています。

○当市の課題と調査の目的

激動の社会情勢のなかで当市における今後の産業振興は盤石だとは決していえず、改善の余地は大きいといえます。その要因として当市の産業構造および外貨獲得手段の偏在化と硬直化、そして若者や女性の流出

超過による労働人口の激減があります。ここでは、産業振興に向けて、バランスの取れた産業構造の構築や新産業の創出、老若男女の誰であっても柔軟で多様な働き方のできる魅力あるまちづくりを当市の課題と位置づけ、農商工連携や産学官連携によって課題解決を図っている先進事例を調査研究することとしました。そのうえで、当市における優先的取り組みを指摘することで、産業振興に向けた行政側のさらなる意識改革やイノベーションによる分野横断的な事業展開を図るとともに、市民や地元企業の理解と協力による垣根を越えた協創の場を促進させることを目的に調査を行うこととしました。

○調査の方法

令和5年10月に設置された当特別委員会では、約2年間で3つの大枠を決めて調査することとしました。まず、「地場産業活性化」について、地元中小企業が抱える課題を把握し、その解決策としてどのような支援策が考えられるか。次に、「新産業創出と企業誘致」について、時代に合わせ急激に変化する産業分野で次世代に向けた新産業を創出、もしくは誘致するにはどのような施策を講じるべきか。最後に、「人材育成・確保」について、地方からの人材流出が進むなか、地方で働く意義や価値、魅力を高めるためにどのような対策が必要とされているか。これら3つをテーマとして、先進的かつ特徴的な取り組みをしている自治体等の現地視察を主軸に調査研究し、そこで得られた知見をもとに委員による考察を加え、さらには高校生議会での盛岡商業高等学校の生徒による議論と提案も踏まえながら、当市の目指すべき姿を提言するものです。

記

1 盛岡市の取り組み

(1) 農林業振興

- ・ 美食王国もりおかの取り組み（平成29年度から）
- ・ 第2期もりおかの食と農バリューアップ推進戦略の策定（令和7年度から）
- ・ もりおか農業・農村振興ビジョン2030の策定（令和3年度から）
- ・ 盛岡農業振興地域整備計画の策定（令和5年度見直し）
- ・ 盛岡市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想の策定（令和5年度）

- ・盛岡市鳥獣被害防止計画の策定（令和 7 年度から）
- ・盛岡産農畜産物の輸出促進に向けた基本方針の策定（令和元年度）
- ・盛岡市森林整備計画の策定（令和 3 年度から）
- ・盛岡市田園環境整備マスタープランの策定
- ・盛岡市中央卸売市場活性化ビジョン 2022 の策定（令和 4 年度から）
- （２）商業振興及び労働雇用施策等
 - ・盛岡市商業振興ビジョンの策定（平成 30 年度から）
 - ・第 2 期中心市街地活性化つながるまちづくりプランの策定（令和 5 年度から）
- （３）ものづくり産業振興
 - ・第 2 期盛岡市工業振興ビジョンの策定（令和 5 年度から）
 - ・盛岡市ヘルステック産業振興戦略の策定（令和 3 年度から）
 - ・盛岡市 IT 産業振興戦略の策定（令和 3 年度から）
- （４）産学官連携推進等
 - ・盛岡市産学官連携研究センターの設置（コラボ MIU）（平成 19 年度）
 - ・盛岡広域産業成長推進協議会の設置（令和 4 年度）
 - ・東北ライフサイエンス・インストルメンツ・クラスター（TOLIC）の設立（平成 26 年度）
- （５）観光振興
 - ・盛岡市観光推進計画（令和 7 年度から）
- （６）移住・定住促進
 - ・移住定住・交流人口対策事務局の設置（令和 3 年度）
 - ・盛岡という星で BASE STATION の設置（令和 3 年度）
 - ・関係人口登録制度「MORIOKA CONNECTION ID」の実施（令和 5 年度から）

2 委員会の調査活動

令和 5 年 10 月 農商工連携特別委員会設置

令和 6 年 1 月 勉強会及び現地視察

盛岡市 盛岡市の農商工関連施設について

盛岡市 ヘルステック・イノベーション・ハブで行っている事業について

令和 6 年 1 月 行政視察

富山県富山市 創業支援・新産業育成について

- 新潟県長岡市 産学官連携事業について（Nadac BASE
について）
- 栃木県宇都宮市 農業の6次産業化と地産地消につい
て
- 令和6年4月 勉強会及び行政視察
盛岡市 産業振興課の取り組みについて
八幡平市 起業志民 ProJect での取り組み（スパルタ
キャンプ）について
- 令和6年5月 勉強会
岩手県事業継承・引継ぎ支援センターの取り組みにつ
いて
- 令和6年8月 勉強会
ダイバーシティ目線からの女性の定着について
地域協創教育機能の強化について
- 令和6年10月 行政視察
滋賀県 しがプロインターンについて
愛知県豊橋市 農産物等の販路のグローバル展開につ
いて
農業系のスタートアップ支援について
静岡県静岡市 台湾をはじめとする食料品の海外販路
開拓支援について
静岡市における地場産業支援について
- 令和6年11月 議会運営委員会事業
令和6年度盛岡市議会高校生議会開催
- 令和7年1月 行政視察
宮城県仙台市 仙台市起業支援センターアシスタの
取り組みについて
仙台スタートアップエコシステムにつ
いて

3 調査研究内容のまとめと提言

（1）地場産業活性化について

ア 地元中小企業のチャレンジ支援

宇都宮市では宇都宮産農産物 PR・販路拡大事業において、産直
EC サイトの活用支援をしており、生産者の EC 販売に向けた育成・

実践の場を提供することで、多様な販路の確保につなげています。さらに EC サイトを通じて生産者の農産物に対する想いやこだわりが消費者に伝わるとともに、消費者からの声も届くことから、双方向の情報のやりとりにより生産意欲の向上にもつながっています。

静岡市では地場産業である伝統工芸の普及 PR・販路拡張・後継者育成・保存継承を進めており、商品開発事業としてデザイナーとのマッチング支援のほか、市内外の展示会の開催や駅構内の「駿府楽市」での展示販売・情報発信をおこなっています。これらマーケティングやプロダクトデザインに外部の専門家を有効活用し常に新しい風を起こしています。

当市では食と農のバリューアップ推進事業において、生産者と事業者の交流機会創出や開発費支援などにより、盛岡産農畜産物を活用した新商品開発が行われています。ただ、開発された商品が必ずしも継続した販売へと結びついていないことから、継続的な販路開拓の支援が必要です。

当市の高校生議会における盛岡商業高等学校の生徒からの提案として、地場産業活性化のために地産地消を促進する商品開発を進めるとともに、販路として市内近郊に道の駅やファーマーズマーケットを設置し、これらが若い農業者の情報発信や交流の場として継続的な販売拠点になればいいといった貴重な意見を頂きました。是非ともこれらの事業を推進すべきと考えるとともに、実施する上では高校生にも積極的に関わってもらうことで波及効果も大きくなると考えられます。

当市でも、地場産業における商品開発や販路拡大、情報発信等の支援として、様々な専門家の力や地域の力を借りることができるよう異業種交流の機会創出やマッチングを支援するなど、産学官連携によりそれぞれの段階に応じた伴走支援を実施することが重要です。特にも、インターネット等による情報発信やデジタル化の促進、デザイン思考の導入においては、小規模事業者だけでの実行は難しく、行政の後押しが必要であると考えます。

イ グローバル産業化

豊橋市では海外販路拡大事業として農産物輸出に取り組んでおり、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、グアムの小売店等へのプロモーションの実施や現地バイヤーの招聘など、販売促進や産

地理解の醸成を図ってきました。他市と連携して、スケールメリットを活かした周年・多品種生産の提案も行っています。農家の所得向上やモチベーションの向上、豊橋産農産物のブランド化へとつなげ、事業者間の継続的な輸出の確立を目指しています。

静岡市では静岡県中部 5 市 2 町連携による台湾への食品関連海外展開支援事業を実施しており、セミナー・商談会・営業代行・テストマーケティングを実施しています。支援により地域の食品がブランド化され、さらに地域の事業者の発信力・商品開発力・販路開拓力が高まったことは大きな効果といえます。今後の展開として、越境 EC モールへの出品、インバウンド客の「旅あと消費」の需要対応、フランスのアンテナショップ「GOEN」に静岡市ブースを設置し欧州圏への PR とテストマーケティングを行うなど、攻めの姿勢を感じます。

仙台市ではスタートアップシティ・グローバルチャレンジプログラムとして、シンガポールでのスタートアップイベント「SWITCH」に仙台ブースを出展し、選抜 3 社の情報発信やビジネスマッチング、ネットワーキングの機会を提供しました。このような世界的なスタートアップイベントに積極的にブースを出展することで、ロールモデルとなるスタートアップの海外展開支援をしており、課題先進地域である仙台・東北から世界を変えるスタートアップの輩出を目指しています。

当市では工業振興事業として製造業及び情報サービス業市場開拓等事業補助金により国内外の展示会や見本市に出品や出展する際の事業に要する経費の一部を補助しています。これにより当市の医工連携団体である TOLIC（東北ライフサイエンス・インスツルメンツ・クラスター）の企業が世界的な医療機器の見本市であるドイツの「MEDICA」に出展しており、世界 14 か国に販路を拡大することができました。また、TOLIC では「MEDICA」への高校生派遣も実施しており、グローバルな人材育成にも寄与しています。

国内外の展示会等の出展支援やテストマーケティング支援は、市場開拓をする上ではとても有効な支援です。特にも海外展開に関して地元中小企業は二の足を踏む場合が多いですが、行政が支援することでステップアップにつながります。また、単独自治体だけでなく広域連携や国・県など関係機関とも連携して、それぞれの得意分野において役割分担を果たすことで、国内外の市場に大きなインパ

クトを与える可能性があります。当市には大いにリーダーシップを発揮してもらいたいと考えます。

ウ 事業承継と地域課題解決型の事業創出

豊橋市では「豊橋アグリミートアップ」により全国スタートアップ企業と市内農業者とが共創し、儲かる強い農業の実現を目指しています。ここでは、まず始めにマッチングプログラム交流会で農業者が抱えている課題の深掘りをしてテーマを決めます。次に「アグリテックコンテスト」でテーマの課題解決につながる提案を全国アグリテック企業から募集し、各種審査により入賞が決定した企業3社程度に賞金総額1,000万円が実証実験や開発にかかる資金として支給されます。さらに2年間の実証実験に向けて、市内農業関係者とのマッチングなど行政等の支援により、農業課題の解決につながる新製品・サービス開発を目指します。令和4年度から取り組みを継続しており、一定の成果が出てきています。なお、地域内だけでは可能性が広がらないので、外に出て各種団体等と関係性を構築するべく、東京拠点に職員を配置していることも注目です。

静岡市ではクラフトマンサポート事業として、地場産業の後継者の確保育成及び新規就業者の支援を実施しています。指導者への授業料として月8～10万円を支給しています。伝統工芸品10品目の職人約60名のうち20名がこの制度を利用して技術伝達を受けており、効果が顕著に現れています。具体的には現場実習の短期支援（3か月以内）と長期支援（2年以内）、雇用奨励金（3年以内）、独立支援補助金（3年以内）の4つの事業があり、最大8年間支援するといったかなり手厚いものとなっています。

盛岡商工会議所内には岩手県事業承継・引継ぎ支援センターが設置されており、国の委託事業として企業の事業承継全般に関する相談対応をしています。特にも後継者不在の課題に対しては、マッチング先を探して第三者承継の支援を行っており、多くの実績があります。ただ、岩手県の中小企業経営者の年齢の高さは全国上位であり、事業承継が遅れている可能性を危惧しています。事業承継には3年以上を要する割合が半数を超えており、10年以上を要する割合も少なくないことから、早めの相談を促しているところです。

また、当市では企業サポート専門員を配置し、事業承継や資金繰り支援などの課題解決に向けて市内企業等を巡回し、実態把握に努

めています。なお、社会課題の解決に取り組む事業者への資金調達や経営支援として「もりおか SDGs ファンド」を創設し継続して出資しており、それにより様々な新規事業が創出されています。また、地域企業成長加速支援事業では、インパクトスタートアップといわれる社会課題の解決と持続可能な成長の両立を目指す企業に対して、各種プログラムにより急成長を支援するとともに、地域を牽引する多様な人達に対して共創の場となるよう交流会を設けています。

地場産業を活性化するには、現状の課題を掘り下げていくことや解決の糸口を見出すことができる各種専門家による相談支援体制の強化が重要であり、さらには当事者や関係団体だけでなく異業種も含めた連携が欠かせません。そのような共創の場づくりや痒い所に手が届くような経済的支援が、行政の役割として望まれています。

（２）新産業創出と企業誘致について

ア スタートアップ支援

富山市では各支援機関が実施する起業・創業の支援施策を一元的にまとめた創業者等支援ポータルサイト「未来のとびら」の運用を令和５年度より開始したほか、創業時に必要となる経費の一部を支援するとやまチャレンジ創業応援補助金を創設して、起業へのあと一歩を後押ししています。また、富山県信用保証協会女性支援チーム「アイラーレ」では、女性創業者や女性経営者等が気軽に相談できる窓口を設置し支援を行っています。なお、富山県信用保証協会は中小企業や小規模事業者が銀行から事業に必要なお金を借りる際に保証人となり、借入がしやすくなるようサポートする公的機関で、様々な経営相談にも対応しています。

仙台市では仙台市起業支援センター「アシスタ」を平成 26 年に開設し、起業家に対し窓口相談や各種セミナー・イベントを開催するほか、情報提供を通じて事業の構想段階から起業後までワンストップでサポートしています。女性が相談しやすい環境づくりを意識して女性相談員・専門家を配置し、職員の多くが女性となっており、実際にスモールビジネスを始めようとする女性の起業家は増加しています。

当市では起業家支援事業として起業家塾@もりおかを開催しビジネスプランコンテスト等も実施することで、起業に対する機運醸成

や起業への準備を支援しています。さらに盛岡市産業支援センターを設置しインキュベーションマネージャーによる起業・創業のための相談支援をしており、ここでは起業スペースやコワーキングスペースの提供も行っています。また、岩手大学構内に企業が共同研究等を行う産学官連携研究センター(コラボ MIU)、県と連携し新製品・新技術を事業化するための貸工場がある新事業創出支援センター(M-tec)などのインキュベーション施設を安価で提供しています。

他にも当市では6次産業化等スタートアップ支援事業により、生産者または事業者の商品・サービス等の開発や改良、さらには販路開拓などの取り組みの経費への補助が行われ、これにより様々な新商品が開発・販売されてきました。関連事業として、6次産業化等人材育成セミナーの開催、生産者と異業種のマッチング支援であるピッチイベントの開催などにより、異業種連携で6次産業化等の盛岡産商品・サービスの開発・改良が促進されてきました。

新規就農支援事業の実例として玉山うるおいイチゴ園の菊地潤氏から起業のプロセスをお聞きしましたが、研修の期間内に各種関係機関との繋がりを構築し、物心両面の支援体制が整うかがポイントと感じました。新規就農時における行政のバックアップが極めて重要といえます。なお、菊地氏は文京区学生と創るアグリイノベーション事業にも関わっており、東洋大学の学生とドローンを活用したスマート農業にも挑戦しています。学生達の新たな発想により、生産性向上だけでなく所得向上のために6次産業化やECサイト等を使った販路開拓を行っており、大学生とのコラボにより相乗効果が現れています。

高校生議会では盛岡商業高等学校の生徒から、起業・創業を試みる人が盛岡への移住を希望するように、空き家バンクによる職住一体などの多様な住居の提供やリフォーム費用の補助金創設などの施策により空き家の有効活用を促進するとともに、テレビやチラシ、SNSなどの各種メディアを活用して空き家に関する多くの情報発信をするよう提案されました。空き家活用による起業支援や企業誘致は他都市でも進められており、当市でも積極的な取り組みが望まれます。

起業・創業に至るプロセスは決して簡単なものではなく、多くの支援機関の協力や連携が必要であり、行政による伴走支援が欠かせません。資金面の不足を補うための経済的支援のほか、起業・創業

のための居場所の確保も重要です。これらをワンストップで対応するためには支援拠点施設の整備が必要であり、運営事業者の支援体制の強化とあわせ、そこで開催される各種セミナーや情報交換会、交流イベント等の企画が鍵を握っています。

イ イノベーション創出の場づくり

富山市ではビジネス交流・共創施設としてコワーキングスペースを備えた「未来共創拠点スケッチラボ」を設置し、「産学官連携組織とやま未来創造チーム」が企画運営を担っています。ここではアントレプレナーシップを醸成し新たな価値を創造する行動を促進するための様々なイベントやプログラムを開催しています。

長岡市では産学官金連携のマッチングイベントである「マッチングハブ長岡」を開催しています。新しい技術や次の展開につながるような人との交流の機会を提供し、出展者への事前ヒアリングによりマッチングのアドバイスも行っており、今後につながる商談等があったと好評です。なお、大学や高専によるビジネスアイデアコンテストも同時開催しています。

宇都宮市では「うつのみやアグリネットワーク」により農業と他産業との新たな連携を促進し、新たな商品・販路・地域ブランド等の創出を図っています。異業種交流会の開催などでアイデアを持った会員と、実現させる方法を持った会員が連携協力することで、具体的にアイデアを形にしています。

仙台市では「仙台スタートアップスタジオ」が令和6年に開設され、新規事業立ち上げや事業成長に向けた支援をワンストップで提供するとともに、市内支援者及び首都圏支援者等との連携強化を図ることで多様なイノベーション創出の支援拠点になっています。

岩手県工業技術センター敷地内に産学官連携や交流、共同研究開発の活動の場として「ヘルステック・イノベーション・ハブ」が令和2年に開設され、岩手県へのヘルスケア関連企業の集積を促進し、新製品・新事業創出による地域経済の活性化とヘルスケア関連産業の拠点形成を図っています。ここでは前述のTOLICと連携したカンファレンスやヘルステック・デバイスフォーラムを定期的に開催して、情報交換や交流の場を設けています。

当市では盛岡AI・IoTプラットフォーム事業によりIT企業と製造業等の異業種連携を促進しています。オープンイノベーションを

創出するため、セミナーや学習交流会の開催、実証実験補助、IT 高度人材育成、サテライトオフィス誘致などの取り組みを実施しています。

異業種連携を促進するイベントが継続発展した形で絶えず市内の様々な場所で大小問わず開催されていることが重要です。また、人が集まりやすい場づくりとして複数の支援拠点整備がされていることが望ましいと考えます。さらに、これら拠点のネットワークの事務局機能の充実が大事であり、裾野が大きく広がり緩やかな繋がりができることでイノベーションが一層創出されやすくなります。これらはすぐに目に見える結果が出てこないものの、縁の下の力持ちとして行政が常に関わり続けることが必要であり、そのような中でローカル・ゼブラ企業や新たな地域のエコシステムが創出されると考えます。

ウ 次世代産業に向けたまちづくり

八幡平市では「八幡平市メディックバレープロジェクト」において最先端の ICT 技術を活用して地域課題解決を行い、同時に新産業の創出により最先端の技術・知見が集まること、さらには人材や資本が集まることを目指しています。具体的には ICT 人材育成などを通して、遠隔診療や遠隔見守りと言った過疎地域特有の地域課題の持続的な解決を促進するために、八幡平市主催の産学官連携プロジェクトを進めています。

長岡市ではイノベーション人材が集い活動する開かれた場所として「米百俵プレイスミライエ長岡」を整備し、米百俵の精神と互尊独尊をコンセプトに人づくり、まちづくりを進めています。人づくり・学びの場として図書館、歴史人物史展示、ティーンズラボがあり、産業づくり・交流の場として経営相談・起業支援機能、イノベーションサロン、ものづくりラボがあり、にぎわいの場としてカフェ・レストラン、イベントスペース、屋上庭園がある複合施設となっています。

仙台市には、東日本大震災を機に顕在化した東北地方の社会課題の解決や地域経済の発展のために全国から多様な人材が集まっています。平成 25 年に「日本一起業しやすいまち」宣言をし、平成 27 年に「ソーシャル・イノベーション創生特区」に指定され、平成 29 年には東北全域を対象とした国内初の「広域アクセラレーションプ

プログラム」をスタートさせました。現在、仙台スタートアップエコシステム推進計画に基づき、東北から世界へ挑戦できる環境づくりを促進しています。

盛岡市総合計画においては「輝きが増し 活力に満ち 夢をかなえるまち盛岡」を目指し、商工業の振興として地元企業の経営力強化、起業・創業の促進、成長分野の産業の育成や集積を図るほか、物流拠点の整備など、産業基盤の環境整備に取り組むとしており、工業用地確保に関するワーキンググループを設置し検討を進めています。

新産業の創出に向けて、トップダウンで将来ビジョンを様々な組織団体等に浸透させ連携協力を促進することで、強烈なインパクトを与えることができます。これをさらに自走し持続させていくには、自治体の歴史や文化、産業に基づいた地域資源を生かすようなストーリー性が重要です。多様な人材が参画しやすい共通の新しい価値観があることで、協創はさらに加速化していきます。それがやがて新たな文化となり産業となって新たなまちづくりの歴史がはじまることとなります。人が住処を選択する最大の要素は、望む働き方ができるかという点であり、選ばれるまちであるには、人材が集積する風土や世界観があるかどうか問われていると考えます。そのような意味で何度失敗しても何度でもチャレンジできるまち、「失敗してもいいじゃないか」、「共に挑戦しよう」、「また挑戦したい」と思えるまちづくりが重要といえます。

（３）人材育成・確保について

ア エンタプレナー人材育成や多様な働き方の推進

八幡平市では起業志民プロジェクトとして、合宿形式でプログラミングを学ぶスパルタキャンプを無償で開催し、全国から人を呼び寄せ、人を育て、場所を提供し、事業化を支援しています。これまで300人以上の修了生のうち2～3割が起業し、八幡平市への移住者は30人以上にのぼります。各回の定員は15人で、高校生以上ならだれでも応募でき、毎回定員の10倍以上の人が申し込んでおり、これまで世界18カ国の累計4500人以上がエントリーしています。これからの地方がやるべきことは人口減でも持続可能な社会基盤の創出であり、この最適解となり得るIT活用による課題解決に向けて、過疎地だからこそできる起業家人材の育成に取り組んでい

ます。この起業家育成エコシステムが非常に高い成果を挙げている要因は、起業家が起業家志望者を育て、ごく身近にロールモデルが数多く存在する点にあります。

仙台市では学生・若者のアントレプレナーシップの醸成のために「仙台グローバルスタートアップ・キャンパス」を立ち上げました。東北在住もしくは東北出身の16歳以上の高校生から20代若手会社員までの100名程度に対し無償で起業に関するプログラムが提供されています。さらに、選抜された20名がハーバード・ビジネススクールのオンラインプログラム受講やボストン・シリコンバレー派遣により事業アイデアのスピード感のあるブラッシュアップを図っています。ここでは仙台・東北から世界を変える若手起業家の誕生を目指しています。

岩手大学ではイーハトーヴ協創コースを開設し、アントレプレナー人材やソーシャル・イノベーション人材を育成することで、地域の高度化と持続可能な地域社会への貢献とともに、地域におけるスタートアップエコシステムの形成促進を目指しています。このプログラムは東日本大震災後のOECD東北スクール・プロジェクトを基に策定されたEducation2030をモデルに設計されており、地域の多様な方々との協創活動を通じレジリエントな人材を育成するものです。なお、岩手大学と本市が協働で開催する講座が開設され、学生の地域への愛着やリーダーシップを醸成し、未来の本市を支え、輝く人材「モーリオ人」の育成を目指しています。

高校生議会では盛岡商業高等学校の生徒から、地元へ寄与する人材を輩出するため、商学部経営学科を有し、盛岡独自の学びがある(仮称)盛岡市立大学を創設することが提案されました。盛岡商業高等学校の初代校長の富田小一郎氏は、本市の主な産業は商業にもかかわらず商家の子弟が進学すべき学校がないこと、商業界に人材が不足していることを説き、公立の商業学校の重要性を訴え有力者から寄付を集めるなど商業教育に熱心に取り組み、大正2年に創設された商業学校の校長となりました。大正9年に退職した後、女子のための商業学校設立に乗り出して盛岡実践女学校を開校し、小学校の教室を間借りして、富田氏の旧知の人物や教え子たちがほとんど無報酬で授業を受け持ちました。経費削減のため事務員は置かず、備品の購入などは富田氏が行い、校内の雑務は生徒らが行い、一丸となって学校を盛り立てた結果、昭和15年に盛岡市立女子商業学

校(現盛岡市立高等学校)となりました。その志を受け継ぐならば、現在の当市に必要な人材育成として地方経済を盛り上げるようなマネジメントを専門的に学べる環境整備が必要であり、(仮称)盛岡市立大学の創設も視野にあらゆる手法の検討を進めるべきといえます。

また、他にも盛岡商業高等学校の生徒から、労働不足解消とスキルアップ及び所得向上のため、当市として市内労働者の副業を推進する取り組みを実施することが提案されました。副業者の実態・意識に関する定量調査(パーソル総合研究所)によると、正社員の副業意向率 40.8%に対し副業実施率は 7.0%であり、企業の副業容認率 60.9%に対し副業受入率は 24.4%と大きなギャップが生じています。その主要因は、受け皿の少なさとアンマッチの多さであると考えられています。

新潟県湯沢町では令和 4 年度に自治体公式の単日短時間就労マッチングのプラットフォームを日本で初めて導入し、子育て世代やシニア世代など多様な方々が活用するとともに、市外からの就労を通じて関係人口が増加しています。また、青森県弘前市では令和 3 年より市職員が兼業による「りんご生産アルバイト」を全国で初めて開始し、高齢化・人手不足の課題を抱えるりんご農家の支援をしています。地方公務員法は公務員の副業を原則禁止していますが、独自の要領を策定しており、これまでも高校の部活動指導やねふた絵師の活動などの地域貢献的な形での分野で兼業を認めています。

多様で柔軟な働き方の観点や社会課題解決の観点から副業・兼業への注目が高まっており、行政として副業・兼業を通じた創業・新事業の創出に関する他都市の好事例の横展開を進めるとともに、プロフェッショナル人材戦略事業等を通じ、地方と都市部の間の副業・兼業事例の創出を促進するほか、官民連携した相談支援体制の強化が望まれます。

人生 100 年時代といわれ、働き方や生き方に対する多様な価値観や選択肢が出てきているなかで、個人と企業が協創し、ひとりひとりの創造性が最大化される「複業起業(=会社を辞めずに起業する)」という選択肢が、個人と企業と地域の新たな関係性による共創社会構築の可能性を広げていくことになると考えられます。例えば公務員であっても、地域の消防団や交通指導隊などに所属することで、地域の老若男女の様々な人脈ができ、多様な視点が生まれ、

本業の課題解決の糸口が見えてくることもあるでしょう。副業等を通して好きなこと、楽しいこと、社会的意義があることをやりながら本業のビジネスにもつなげられる人材が求められており、このような新時代を切り開くうえでアントレプレナーシップ教育は必須ともいえます。

人材育成・確保の手法は時代に応じて常に変化しており、地方独自の教育プログラムと手厚い指導や支援により、過疎地域の高校にも県外から多くの人材が集まっています。魅力あるまちづくりは魅力あるひとづくりが土台にあるといえましょう。地域でどのような産業や人材が必要とされるのかを明確にし、そのための環境を整えることが行政の仕事です。当市独自の高等教育機関の環境整備とともに、多様な人を巻き込むよう多様な働き方の推進が重要です。

イ 中高生や大学生と企業等との共創

長岡市では産学官連携活動拠点「NaDecBASE」を複合施設のミライエ長岡に設置し、産学官金による連携マッチングイベントの開催、ファーストペンギンプログラムに基づく起業支援の実施、ものづくりラボにおける試作品開発や人材育成、異業種による交流イベントの開催やプロジェクトの推進等、様々な活動が繰り広げられています。ファーストペンギンプログラムでは起業に向けて体系化された段階的な支援をしており、最初の段階でのアントレプレナーシップ醸成が特に重要視されています。次の段階の起業手法習得のためのリーンローンチパットプログラムにより若者の挑戦が形になり、学生起業家や大学発ベンチャー等が続々誕生しています。

当市では「盛岡まるごと学びの場プロジェクト」等において地域おこし協力隊を活用しながら高校生等が自分の住む地域課題の発見や解決を通じて、また地元企業や団体を知ることなどを通じて地域との関わりをつくり、若者の愛郷心の醸成を図っています。具体的には、地域との交流拠点として「盛岡という星で BASE STATION」を設置して地域における学びの場を提供するとともに、地域の企業や団体等とのマッチング支援を行い、高校生などが地方創生に関して主体的で深い学びを得ることができるプログラムを学校等と共同で構築する取り組みを行いました。

また、文京区学生と創るアグリイノベーション事業は、文京区と当市の友好都市提携を契機に、農業振興を目的とした産学官連携事

業として実施しています。大学の専門性と在京者の視点を通じて持続可能な農業の姿を模索するもので、農畜産業の課題を文京区の大学生が持つ新しい切り口で解決に導こうとするものです。令和3年度から令和6年度までの活動実績の中で、生産性向上や販路拡大などの農業振興に関することだけではなく、農業生産者と大学生との交流によって多くの気付きや発見が生まれ、今後に活かせる貴重な時間を過ごせたことが高く評価されました。

岩手大学ではイーハトーヴ協創ラボ「TOVLAB」を設置し、地域と学生・教職員との共創活動を恒常的に促すとともに、新たなアイデアや取り組みを創出する場として、オープンな環境とセキュアな環境を両立したコミュニケーションスペースを提供しています。ここではコミュニティマネージャーが常駐し、交流をサポートするべく利用者のニーズを踏まえたイベントを企画しており、マッチングやネットワーク形成を促進しています。将来的には岩手大学が80周年を迎える際に施設を再整備のうえ地域協創活動の充実を図ろうとしていますが、資金調達が課題となっています。産学官が連携した整備手法により、地域の企業や団体等との一層の交流の場となることが期待されています。

岩手大学の協創ラボについては当市も深く関与し、全国から集まった学生たちが盛岡に関心をもち、「盛岡で仕事をしたい」、「盛岡に住みたい」と思えるような情報提供や共同研究の場、自己実現の場を提供すべきであると考えます。岩手大学の学生が関係人口の増加や移住定住につながる可能性は大きく、産学官での共創拠点整備は未来への投資といえます。東北地方では大学発ベンチャーが多く輩出されており、県内でも大学発の地域課題解決型の社会起業家が増えていることはチャンスです。先進的な奈良女子大学の「CORE of STEM」のような高校生や中学生も巻き込めるような仕組みづくりにおいて行政の協力や支援を期待します。

ウ UIJ ターン等の移住定住策

豊橋市では地方の中だけでとどまらず、首都圏での出会いの場を求め、東京に拠点を開設し必要な起業家人材を集めています。仙台市も同様に、足りない人材は東京から引っ張ってくるという発想で首都圏にスタートアップ支援のネットワーク構築を図っています。

内閣府では東京一極集中の是正に向け、地元企業へのインターン

シップ参加を通じて地域で働くことの魅力を知ってもらい、地域に定着する流れを促進するために、地方公共団体が旗振り役となり、地元企業や大学を巻き込みながら、産学官が連携して地域一丸となって実施する「地方創生インターンシップ」を推進しています。

そのなかで高評価を受けたのが滋賀県の「しがプロインターン」です。最も特徴的なのはランダムマッチング手法です。これは、学生募集の際に企業名は出さず、学生には事業開発や社会貢献などのテーマを選択してもらったうえで地元企業とマッチングを図るものです。地元企業へのプログラム設計支援により質の担保も図っており、参加した学生たちの満足度は大きく、県内外からの参加者は増加傾向にあります。有意義なインターンとするために構築された課題解決型プログラムにおいては、企業側の協力が不可欠であり、これによって企業側の意識改革も促進されています。参加学生からは「働くことが楽しみになった」「業界のイメージが変わった」などの声が、参加企業からは「確実に参加者が来てくれて有難い」「当社の魅力を知ることができた」などの声が挙がっています。インターンシップ終了後のエントリーやアプローチにおいて顕著な効果が現れ、地元企業への就職につながっており、インターンシップには大きな可能性があるといえます。今後は中高生への展開も期待されます。

当市では高校生地元就職フォローアップ事業において、地元企業で働く若者の生の声を WEB サイト「MORIOKA シゴトカメラ」で公開することにより、高校生等の若者の地元企業の理解を促し、地元で働く意識を高めようとしており、以前は関連冊子を市内高校生に配るなど情報発信に努めてきました。また、当市は TOLIC との連携事業で学生向けのインターンシップを実施しており、世界で勝負する地元企業群の実力について大学生等に共有を図っています。若者が誇りを持って地元で生活するキャリアデザインを涵養することができ、インターンシップを体験した若者が Uターンで TOLIC 関連企業に就職しています。

その他にも、当市では「盛岡という星でプロジェクト」により、ターゲットを 2 つに分け、関係人口の増加に焦点を当てつつ移住定住の促進を図っています。一つ目の盛岡に対する熱量の高い層には、移住相談や体験型ツアー、イベント等を実施しました。もう一つの熱量の低い層には SNS を軸に幅広く発信しており、盛岡に関わ

りをもつような働きかけとして「MORIOKA CONNECTION ID」を創設しました。SNS のフォロワー数は増加傾向であると同時に、移住者数も増加しています。

岩手大学のダイバーシティ推進室長を兼務されている海妻径子副学長からは、ダイバーシティ目線からの女性の地元定着についてお話を伺いました。地方における若年女性人口の転出超過は地方の人口減少を加速化させる要因ともなっており、農村漁村の嫁不足や人手不足の対策として女性活躍の支援が行われ、地方の地域慣習や企業体質などの改善にも取り組んできた歴史があります。そのなかでようやく最近大きく変わってきた首都圏の大企業の取り組みを参考とし、そこでのロールモデルの女性をリクルートして地方で活躍してもらうことや、地方ならではの CSV 経営に取り組む企業を育成することにより、当市において創造的で付加価値型の女性労働環境を整えていくことが重要であるのご教示頂きました。多くの女性が都会に出て地元に戻ってこない背景には、構造化してしまっている性別役割分業や職務配分などの慣習が地方に根強く残っているからと指摘を受けることがあります。行政が先頭を切って専門家やロールモデルとなる人材を配置し、働きやすさと働きがいを両立する地元企業を増やし、女性リーダーの育成と働く女性のネットワーク形成を図ることが必要であると考えます。

地方における人口減少のなかで、若者や女性の地元定着は重要課題です。地元企業の働き方の改革とともに、若者や女性の採用におけるインターンシップ活用の好事例の横展開や、若者や女性のキャリアアップにおける企業側の協力や支援が望まれています。これらを促進するためには、行政が主体となりながら産学官連携により若者や女性の人口流出の課題解決に向けた盛岡独自の挑戦的な取り組みを実施するべきであると考えます。また、首都圏からの人材の誘致においては、スタートアップ企業が地方をフィールドに事業展開し成長する事例が多々あることから、都市部と地方の二地域居住により双方の人脈により共同開発できる環境をつくるなど、人々が協創する流れをいかに創り出すかが大事です。パイロット事業として行政がスタートアップ企業に対して積極的に発注して共同事業を実施するのもよいと考えます。それらの事業を通して、コアな人材やコアな産業に投資し、ハード面とソフト面の両面の支援により、これらの人材・産業を核にした多様な主体が集まる拠点整備を一層推

進すべきです。また、関係人口が増加するなかで、完全移住ではないものの都市部に居ながら地方と関わり続ける多拠点ライフを通して地方創生や地域活性化に寄与する人材も出てきており、そのような人材のコミュニティ形成に行政が関わっていくことも重要であると考えます。

4 結びに

当市の方向性として市総合計画で起業・創業支援の指針が示されており、内館市長のマニフェストでも起業に対する思いは強く、4年間で1,000社の起業を生み出すことが目標とされています。起業・創業のまちづくりを進めるとともに、盛岡の強みとなる研究開発型の企業と社会課題解決型の企業を世界企業へと育成していくためには、人材育成・確保、技術力向上の環境整備、産学官ネットワーク構築が重要であり、当市の果たす役割は大きいと考えます。さらには当市が広域連携により互いの強みを引き出し、不足を補い合い、国や県の関係機関と連携することで、これらの施策が一層推進すると考えられます。

なかでも、最も優先されるべきは「人材育成・確保」です。若者と女性の流出超過は労働人口の激減だけではなく、ものづくりの視点や柔軟な発想による創造性においても、多大な影響を与えるものと考えます。近年の、高等学校卒業後の進路において、大学、専門学校ともに女性の進学率が高く、県外への流出も増えてきています。県内外の学生の方々を対象とした、滋賀県の「しがプロインターン」の取り組みは、参加した学生たちだけではなく、受け入れた企業にとっても新たな気づきやスキルアップになるなど双方の満足度も高く、地元定着にもつながっています。今後は、このような取り組みが求められます。

また、今回の調査では、盛岡商業高等学校の生徒から、高校生らしい自由で斬新な提案を様々頂きました。どの提案も地元愛が伝わってくるものでした。当市では「盛岡まるごと学びの場プロジェクト」等で地域とのかかわりを通して若者の愛郷心の醸成を図る取り組みがありますが、この取り組みをどう発展させるのか。また、どのような伴走支援を行うのが重要になると考えます。本文での他都市の事例も参考にしながら、当市独自の取り組みを進化させる必要があります。

市総合計画にあるまちづくりアンケートにおいて、企業団体の皆さんが最も力を入れるべきこととして挙げていたことは「地域の特性を

生かした産業活動」でありました。当市の持つ歴史や文化、地域資源を生かした産業をさらに発展させ、付加価値の高い産業に成長させるために、失敗を恐れず何度でもチャレンジするアントレプレナーやソーシャル・イノベーション等の人材育成、失敗から何度も立ち上がれるまちづくりが重要であると考えます。

故に、これからの当市は、優先的取り組みとして、施策推進の新組織を作り、当市の未来をかけた人材育成支援を行うべきです。

これらの当委員会の提言が今後の産業振興に活かされ、「夢をかなえるまち」づくりに寄与する取り組みとなるようお願い、報告とします。